

鉄鋼業・貿易政策にかんする日本側見解の要約*

日越共同研究プロジェクト
貿易産業部会日本側メンバー

2000年12月15日
(改訂版)

1. 鉄鋼育成に関する一般的見解

ベトナムが鉄鋼業育成を国策とし、部分的輸入代替をめざし、長期目標として一貫製鉄所を計画し、限定的な輸入保護のもとでそれらを実現しようとするに条件付で賛成する。その条件とは、現実的で具体的な育成手順・方法を踏んで実行することである。国際統合に耐えうるような鉄鋼生産技術を学び、操業のノウハウ・技能を蓄積するには時間がかかる。現在のベトナム企業の技術力・経営力、ベトナム政府の政策体系・危機対応能力はまだ十分とはいえない。国内能力が強化されないまま、ベトナムが鉄鋼をはじめとする資本集約的産業を育成することは危険である。われわれは、ベトナムが国際統合下の鉄鋼業育成というかなり困難な事業を実施する過程そのものを通じて、国内能力を増強することを提言する。また鉄鋼業を他の優先産業から突出した特別扱いをもって支援することには反対する(他の優先産業と同程度の、過度でない支援は構わない)。たとえ輸入代替においても、国際競争と効率性を基準とする厳しい対外的試練が必要である。

2. 一貫製鉄所建設のタイミング

鉄鋼業の強化は「漸進主義」かつ「ツートラック」で行なうべきである。すなわち、一貫製鉄所の建設に現在から着手するのではなく、それ以前に比較的小規模で一貫製鉄所とは切り離された冷延、熱延、ピレットセンターなどの設備を適切な場所に漸次建設し(第1トラック)、十分な準備と経験の期間を経たあとで、2010年代を中心に一貫製鉄所の建設に本格的に取り組むべきである(第2トラック)。われわれが妥当と考える一貫製鉄所建設シ

* この文章は、貿易産業部会の日本側(大野健一・川端望・木村福成)の現時点における共通見解を、総論部会(福井宏一郎・饗場崇夫)、JICA 専門家(田中伸昌)との広範な議論および2000年10月ハノイにおける鉄鋼集中セミナーと同12月のハノイワークショップの結果を踏まえ、大野が作成したものである。

ナリオの一例は、2008年頃に港湾建設・土地整備から着手、2013年頃に冷延・熱延工場の完成、2017年頃に第1高炉完成、2021年頃に第2高炉完成というものである。VSCのBase Caseもツートラックだが、我々の想定よりもかなり前倒しで一貫製鉄所建設を考えている(Tho 発言 p12[5]及び付録の投資計画表を参照)。

我々がツートラック漸進主義を推奨するのは以下の理由による。

建設期間を延ばせば年当たり必要資金を減らし、また鉄鋼業育成の実績を積み重ねることができる。それらが最終的には巨額にならざるをえない内外の資金調達を容易にする(大野[12])。

巨大で複雑な設備集積である一貫製鉄所の操業技術・管理運営を学び、また国際統合下の経営・政策を学ぶために、ヴェトナムには十分な学習期間が必要である(川端[7], 藪田[16];ただし長期の学習期間は不要とするThanも参照せよ、p16[5])。

ヴェトナムが採用しうる有効な技術選択肢は常に変化・拡大しつつある。技術選択の自由度を高めるには今からすべてにコミットするのではなく、漸次選択していけばよい(川端[6],[7], 田中[14])。

世界不況、地域危機、鉄鋼市況の崩落、国内状況の悪化など、起こりうる負のショックに対応するための調整力が確保されなければならない。極めて悪い事態が発生した場合には、一貫製鉄所建設を適宜延期するフレキシビリティも必要となる(大野[12])。

3. 第1熱間圧延工場(HSM1)の位置付け

以上に関連して、HSM1を一貫製鉄所の先行投資にするという考え(VSC)を我々はとらない。むしろ第1冷延(CRM1)の建設がPhu Myに決まりつつある今、そこに隣接してHSM1を立ち上げることを推奨する。この理由は、資金調達などが不確実で後ろにずれ込む可能性もある一貫製鉄所の先行投資では、HSM1建設も遅れる可能性があるからである。HSM1を一貫製鉄所計画に依存させることなく、予測される内需の増加に対応して適切なタイミングで建設することが鋼板供給体制の確立にとって重要である。工程間連関はCRM1とHSM1を同じサイトにするにより確保できる。スラブ供給が不安定であるという意見もあるが、一貫製鉄所の高炉が2基完成し製鋼能力が飛躍的に高まるまでは熱間用スラブを輸入せねばならない点は、HSM1が先行投資でも独立投資でも同じことである(川端[7])。スラブ輸入期に安定供給を確保するためには、生産余力をもつ国と長期契約を結ぶことが有効である。また、電炉をベースとしたスラブ生産の可能性も研究する価値がある。(なお、HSM2については一貫製鉄所と同じサイトでよい。)

4. 国内原料の利用可能性

Thach Khe 鉍石の利用可能性(Hao[2], Vinh[19])にかんする本格的な F/S の実施を提言する。ただし同鉍石は高亜鉛なので高炉投入には不利であること、同鉍山は地理的にも地層的にも開発が困難(鉍脈が海面下から始まりマイナス 400~700m に至るので大規模な排水が必要)であることがすでに指摘されている(大野[12], 田中[15], 藪田[16])。国際競争下の効率的な高炉操業を実現する際に、高炉原料としてどこまで利用可能かについては現時点では判断できない。利用可能性、必要設備投資額、操業費用それぞれについて、F/S の結果を待つべきである。その結果によっては開発に着手せず全て輸入原料を用いるというオプションもありうる。一般的にいて、国内原料はそれが最高水準の輸入原料と比べて品質・コストに遜色がないものでない限り、使用しないほうがよい。品質・コスト面で少しでも妥協すると国際統合下で生き残ることはきわめて難しくなる(木村発言 p17[5])。これは原料のみならず、以下で述べる建設地、技術選択についてもいえることである。

5. 一貫製鉄所の建設場所

輸入原料に 100%頼るか部分的に国内原料を用いるかにかかわらず、一貫製鉄所は臨海の新造成地に建設されねばならない(川端[7], 田中[15], 大野[12])。中部地域の深い港を確保できる地を選び、大型専用運搬船で原料を大量輸送することが国際競争力を維持する必須条件である。Thai Nguyen を含む内陸地は、陸上輸送のハンディが永遠に付きまとうため不可である(大野発言 p.17[5])。オーストラリア 日本間の鉍石輸送費が 6 ドル/トンのときに、ハイフォン タイゲン間の陸上輸送費がそれと同じかそれ以上では致命的である。

6. 技術選択、適正規模、製品選択

旧式設備や開発中の先端技術を避けて、証明済みの技術(proven technology)の中から最新の技術(state of the art technology)を採用すべきである。これを fast-second approach と称する。各設備は効率的操業に必要な最小規模を確保するとともに、国全体の生産量は部分的な輸入代替にとどめるべきである。これは不測の事態が起こっても操業度を大きく低下させずに済み、効率性と危機対応力が高まるからである。またプロセス間の統合性(technical integrity)を常に念頭に入れて投資せねばならない。技術導入においても、安い設備を個別に購入するのではなく、基本計画から安定操業までの一貫した技術移転契約を結ぶべきである。生産する製品の選択は、内需の特性・規模や廉価輸出をする外国との競合回避を考え、慎重に行なわなければならない(川端[6],[7], 田中[14])。

7. 資金調達

資金調達の困難は個々のプロジェクトにもかかわる問題だが、とりわけ巨額投資が必要

な一貫製鉄所については実に厳しい。外資合弁（JV）を模索することを提案する（MOI、VSC は 100% 外資は認めない方針だが、JV は否定していない）。JV は資金・リスク・危機対応を外資とシェアできる点で有利だが、外資を呼び込むためにはベトナム側の投資計画が現実的・具体的であること、鉄鋼業育成能力への信頼が存在することが必須である。また外資の関心は往々にして彼らの短期商業利益であり、ベトナムの長期産業育成ではないことにも留意しなければならない。また先述したように、鉄鋼を他産業から突出させて最優先産業に指定し、ベトナムの希少資源を傾斜的に投下することは行き過ぎであり、また競争力強化への努力を弛緩させる可能性もあるから不可である(大野[12]；饗場発言 p12[5]も参照)。

8．TISCO への追加投資

第 1 期リハビリはよいとして、第 2 期リハビリが必要かについては疑問が残る。上述の通り、内陸の TISCO は 21 世紀の鉄鋼センターとなる資格を欠いている。当面の効率改善と雇用問題への対処としての部分修繕にとどめ、それ以上の金額を TISCO に投下すべきではない(Cuong[13], VSC 社長の Son 発言 p18[5])。ただ社会的インパクトを考慮せねばならないから、小規模な原料立地の製鉄所として、安価原料活用の利点を生かせる限りで延命を図るのが賢明である。Thai Nguyen に一貫製鉄所を建設するという考えは放棄しなければならない。

9．特殊鋼生産

(比較的ロットが大きく普通鋼に近い構造用鋼・高炭素鋼を例外として) 多品種少量かつ高品質の特殊鋼を生産することは、現在から近い将来にかけてのベトナムの内需予測からして非効率であり、止めたほうがよい。それらの特殊鋼は当分輸入でよい(ただし異見として Vinh[9]、Than[4]、Muu 発言 p15[5]を参照)。

10．輸出志向について

輸入代替と同時に輸出が目標として掲げられている (MOI, DSI) が、現在みられるような近隣諸国(ラオス・カンボジア等)への少量輸出をこえて、競争と要求の厳しい国際市場に鉄鋼輸出国として登場するにはベトナムの鉄鋼業は脆弱すぎる。当面は輸入代替でよい。内需向け生産でも国際競争圧力を生産性向上のインセンティブとして用いることは十分できる。重要なことは輸出を行なうことよりも、国際競争にさらされることである。輸出をめざす余り、過剰な投資あるいは内需にそぐわない製品選択を行なう危険は避けるべきである(ただし Hao[1]を参照)。

1.1 . AFTA・WTO 政策

国際統合は回避できないし、すべきでない。ヴェトナムは原則的自由貿易をめざし、それを前提に各産業の生産投資(前向き)や統合廃棄(後ろ向き)が策定されねばならない(大野[11],木村発言 p17[5])。

AFTA (2006 年に関税 5%以下)からの逸脱は、少数産業、時限的、穏当な関税率ならば可能であろう(大野[12])。ただしそのためには、その産業の具体的・現実的な育成戦略が提示されることが必要である。逆にそうした産業戦略がなければ、主体性 (ownership) をもって AFTA・WTO との交渉はできない。

WTO 加盟交渉においては、「MFN」「内国民待遇」「透明性」は守らなければならない原則だが、「市場アクセス」「制度的収束」については交渉の余地がある。個々のケースについて、経済学の見地から受諾の是非を検討すべきである(木村[8])。

ヴェトナムは、選択的な国内産業育成の手段として、WTO と整合的な(non-specificity を満足する) 補助金の利用可能性を考察すべきである(木村[8])。

CIS の廉価輸出や地域危機に対する防衛として、反ダンピング措置、相殺関税、セーフガードを検討すべきである。ただしこれらは一時的・緊急的な措置であり、中長期的な産業育成政策と混同してはならない(大野[12]、川端[7])。

現在 WTO 加盟を申請している国々は、既加盟途上国よりも厳しい開放条件をつきつけられており、そのうちのいくつかは不条理なものである。同様の状況にある国々とも連携しながら、これらの点について国際機関や先進国に改善を要請していくことも重要であろう(大野[11])。

以上。

References

(*) indicates papers presented at this Workshop.

- [1] Do Huu Hao, "Policy for the Development of Steel Industry", October 16, 2000, Hanoi Seminar.
- [2] -----, "Overall Strategy for the Development of the Steel Industry up to 2010".(*)
- [3] Fukui, Koichiro, Takao Aiba, Hiroko Hashimoto, "The Significance to Vietnam of Membership in the World Trade Organization". (*)
- [4] Hoang Duc Than, Tran Van Hoe, Pham the Anh, "General Framework for Restructuring Policy of Vietnam's Steel Industry under Integration Process".(*)
- [5] JICA 貿易産業部会「ハノイ鉄鋼集中セミナー・総論セミナー記録」2000年10月.
- [6] Kawabata, Nozomu, "Production and Investment Plan of the Vietnamese Steel Industry: Features and Challenges of a Step by Step Approach", October 16, 2000, Hanoi Seminar.
- [7] Kawabata, Nozomu, "The Current Vietnamese Steel Industry and Its Challenges". (*)
- [8] Kimura, Fukunari, "Policy Measures for Industrial Promotion and Foreign Direct Investment". (*)
- [9] Nguyen Van Vinh, "Some Issues on the development of the Vietnam Steel Industry in the 2001-2010 period". (*)
- [10] Ohno, Kenichi, "Viet Nam's Steel Industry: Evaluation of the Production and Investment Plan", October 16, 2000, Hanoi Seminar.
- [11] -----, "Free trade versus Infant industry promotion, The possibility of Temporary protection for Latecomer Countries". (*)
- [12] -----, "Evaluating Viet Nam's Steel Industry: Potentiality and Risks under International Integration". (*)
- [13] Pham Chi Cuong, "Some Comments on Strategy on Production and Investment of Steel Industry in Viet Nam up to 2020". (*)
- [14] Tanaka , Nobuyoshi, "Comment on Master Plan of VSC, October 16, 2000, Hanoi Seminar".
- [15] -----, "Consideration for Planning of Integrated Steelworks", October 16, 2000, Hanoi Seminar.
- [16] Yabuta, Toshiki, "Steels as Staples for Industry, etc.", October 16, 2000, Hanoi Seminar.